

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 がん患者のアピアランスケア支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部保健医療課健康推進室がん・受動喫煙対策係 電話番号：058-272-1111(内3301)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,790 千円 (前年度予算額： 8,785 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,785	0	0	0	0	0	0	0	8,785
要求額	8,790	0	0	0	0	0	0	0	8,790
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

がん治療の副作用による脱毛や乳房切除による外見の変化が原因で、就労等の社会参加に消極的になる患者も少なくない。

県では、治療と就労等の社会参加の両立支援を目的に、医療保険が適用されないウィッグ及び乳房補正具の購入助成を令和元年度から行ってきた。同時に各市町村においても、助成支援の導入を働きかけてきた結果、賛同する市町村が増加。しかし患者から、申請窓口の一本化の声が上がったため、令和3年度から市町村に対する間接補助とした。

(2) 事業内容

がん患者の医療用ウィッグ及び乳房補正具の購入費用の助成を行う市町村に対し、補助を行う。

○対象者：市町村

○補助対象経費：医療用ウィッグ及び乳房補正具の購入費用に対し市町村が助成した額

○補助率：1/2

○補助上限額：医療用ウィッグ 10千円／1人
乳房補正具 10千円／1人

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1／2、市町村 1／2

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,790	市町村への補助
合計	8,790	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期がん対策推進基本計画（令和5年度～令和10年度）
第4次岐阜県がん対策推進計画（令和6年度～令和11年度）

(2) 国・他県の状況

- ・医療用ウィッグ等助成を実施している都道府県：37
- ・うち市町村への間接補助としている都道府県：29
岩手県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

(3) 事業主体及びその妥当性

国の第4期がん対策推進基本計画及び第4次岐阜県がん対策推進計画に、がん患者ががんと共に自分らしく豊かに生きるための支援を行う必要性が明記されていることから、県が補助を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	がん患者医療用補正具購入費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）市町村において、医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費に対する助成の実施を推進しているため。
補助事業の概要	（目的）がん患者の精神的負担を軽減し、治療と就労等の社会参加を両立するため。 （内容）がん患者の医療用ウィッグ及び乳房補正具の購入費用の助成を行う市町村に対する補助。
補助率・補助単価等	定率 （内容）県1/2、上限10千円 （理由）令和7年度県助成上限額から算出
補助効果	本事業によってがん患者の治療と社会参加の両立が見込める。
終期の設定	終期令和8年度 （理由）3年間の事業とし、終期に事業継続の必要性について、改めて検討を行う。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 全市町村が助成制度を実施することを目指す。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①助成実施市町村数	22	41	42	42	42	98%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	4,410	5,055	5,502

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	市町村補助：39市町村が助成を実施（実績：494件） 県直接補助：助成制度のない市町村在住者に直接助成（実績：213件）
	指標① 目標：42 実績：39 達成率：93 %
令和5年度	市町村補助：40市町村が助成を実施（実績：564件） 県直接補助：助成制度のない市町村在住者に直接助成（実績：209件）
	指標① 目標：42 実績：40 達成率：95 %
令和6年度	市町村補助：41市町村が助成を実施（実績：633件） 県直接補助：助成制度のない市町村在住者に直接助成（実績：149件）
	指標① 目標：42 実績：41 達成率：98 %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	がん治療の副作用による脱毛や乳房切除による外見の変化が原因で、就労等の社会参加に消極的になる患者も少なくないことから、がん患者の精神的負担を軽減し、治療と就労等の社会参加を両立するため、医療保険が適用されないウィッグ及び乳房補正具の購入に要する費用への助成の必要性は増している。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	目標には達していないが、令和6年度に助成事業を開始した市町村は令和5年度から1増加し41市町村となった。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	助成事業を実施している市町村においては、申請窓口を一本化し県民の利便性の向上を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>申請件数が増加傾向にあり、継続すべき事業である。</p>
